

つれづれ けんちく 草

「働き方の多様化」と言われますが、実際にはどの位の人々がどんな働き方をしているのでしょうか。最近の働き方や仕事観の変化について調べてみました。

注目されるのは「マイクロアントレプレナー」より小さな企業家」の広がりです。ある報告によると、開業者の属性は30〜40才代が多数でありつつ、60才以上や女性の開業者が徐々に増えています。また、少額資本で開業するケースが増えています。「副業や週末起業など、複数の仕事をもつ働き方」、「主婦が趣味を活かして自宅で料理教室やネイルサロンを開くようなプチ起業」、「組織に属さず専門的な資格を活かして仕事を請け負うフリーランサー」、「個人間で商品やサービスがやり取りされるC to Cビジネス」、「余ったモノや空間などを共有するシェアリングエコノミー」など、多様な開業が少しずつ広がっており、背景には、終身雇用や年功序列といった日本型雇用慣行の崩壊、オープンイノベーションやネット上でビジネスマッチングを行うクラウドソーシングなどの動き、働きやすさやワークライフバランスの重視傾向などがあげられています^{※1}。実際に日本のフリーランサー人口は2015年の913万人から2018年には1119万人に増加していて、彼らの仕事に対する満足度も高くなっています^{※2}。

また、テレワーカーも2016年の雇用者における割合13.3%から、2017年には14.8%に増えています^{※3}。労働生産性の向上をめざし推進されており、テレワークを導入済、または導入予定の企業は18.2%^{※4}、ビジネスパーソンへのアンケ

ートでは、半数以上が終日在宅勤務を実施したいと回答しています^{※5}。

ワークシェアについても、自分の勤め先が行う場合、「積極的に賛成する」11%、「渋々ながら受け入れる」57%と、半数以上が賃金の低下よりも雇用の確保を重視し、受け入れる覚悟をしています^{※6}。

平成30年版高齢社会白書によると、70才以上まで仕事をしたい人は60才以上の男女で85%以上、4割以上が働けるうちはいつまでも働きたいと答えています。高齢者の就業率は上昇傾向にあり、2017年は60〜64才で66.2%、65〜69才でも44.3%です^{※7}。就業理由も、50代では経済上の理由がほとんどですが、60代以上になると健康上の理由、生きがいや社会参加が増えていきます^{※8}。就業形態も、50代ではフルタイム勤務の希望がほとんどですが、60代では、短時間勤務や任意に行う仕事、自宅での仕事が多くなります^{※9}。別の調査では、「在宅でのIT環境を利用した仕事」、「趣味・特技を活かした創作の仕事」、「地域活性化の仕事」、「行政サービスの事務」など、収入よりも無理のない範囲で働ける就労形態への高齢者ニーズが明らかになっています^{※10}。

このように調査結果を俯瞰してみると、組織にとらわれない働き方、労働形態の流動化や多様化は、今後もその傾向を強めていくように思われます。では、このような働き方に合った住まいとはどのようなものなのか。まずは、拠点性が重視されるのだろうかと思います。働く場となり、友人・知人と集まる場となり、趣味や特技などの活動の場ともなる住まい。人を招きやすく、

また訪れやすく、そして外出しやすい住まい。そんなイメージを持っています。

そして、実は建築士の方々は、労働形態の多様化が話題となるずっと以前から、その実践者ではないかと思うのです。アントレプレナーであり、テレワーカーであり、自宅を拠点として様々な活動をしていて、任意の就労形態で働く。これからの住まいの答えは、私の身近にいらつしやる方々が既に持つておられるのかもしれない、と思うのです。私は会社員ですが、会社に属して長くなると、組織に属さない働き方への想像力が乏しくなってしまう。建築士の方々には、是非多くの発信をいただければと願います。

※1 日本政策金融公庫総合研究所

「創業の構造変化と新たな動き」

「マイクロアントレプレナーの広がり」
2017.2

※2 ランサーズ

※3 フリーランス実態調査2018年版

※4 国土交通省

「平成29年度テレワーク人口実態調査」

※5 総務省「平成29年通信利用動向調査」

※6 株式会社NTTデータ経営研究所

「仕事の生産性とワークスタイル」

※7 読売新聞・800リサーチ

「ワークシェアリングに関する調査」
2009.2

※8 総務省「労働力調査」2018.1

※9 厚生労働省

「平成16年高齢者就業実態調査」

※10 独立行政法人労働政策研究・研修機構

「高齢者の雇用・集合の実態に関する調査」
2010

※11 総務省資料

「総務省におけるテレワーク推進の取組」
2014.7

かも・みどり

京都大学大学院

工学研究科建築学専攻博士課程修士

博士(工学)・一級建築士

(一社)京都府建築士会代議員

大阪ガス株「エネルギー」文化研究所 主席研究員

神戸芸術工科大学、神戸松陰女子学院大学、

大阪商業大学 非常勤講師